

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	事業群 : 水産部漁政課、事業群 : 水産部漁業振興課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	事業群 : 西 貴史、事業群 : 中村 勝行
事業群名	「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化	事業群関係課(室)	漁政課、漁業振興課、漁業取締室
事業群名	他産業との連携強化などによる浜の活性化		
事業群名	資源管理の推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>各地域の「浜の活力再生プラン」に計画される漁獲物の出荷方法改善などの収入向上対策、効率的な操業や省燃油の取組などのコスト削減対策、また、新規就業者への漁船リースなどの後継者対策について、その具体化の支援を行い、所得向上や地域の活性化を目指します。併せて、複数地域が連携した流通対策等にも取り組みます。</p> <p>観光業、食品加工業、エネルギー産業などの他産業との連携を図り、体験型漁業や他産業と漁業が協調した新たな漁業システムなどの導入を進め、交流人口や漁業収入の拡大を図るとともに浜の活性化を目指します。</p> <p>水産資源の維持・回復を図るため、実効ある資源管理計画づくりやその実施への支援を行うとともに、密漁対策の強化に努めます。また、関係県・機関が連携し、種苗放流技術の向上に取り組みます。</p>					<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者の所得向上対策と浜と地域の活性化の推進(事業群) 水産資源の維持・回復(事業群) 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施(事業群) 				
<p>指 標</p>					<p>(進捗状況の分析)</p> <p>「浜の活力再生プラン」の平成28年度進捗状況については平成29年度中にとりまとめることとしている。なお、平成27年度は燃油削減や魚価向上などの取組により多くの地区で所得向上が図られ、平均2,425千円となり、当初(平成25年度2,239千円)から8%増加した。</p> <p>平成28年度の6次産業化認定件数は0件(平成27年度は1件)、ブルーーツリズム取組団体の新規追加件数は3件であり、目標を達成していないが、離島漁業再生支援交付金の活用等による新たな取り組みの拡大を推進していく。</p> <p>策定(平成23年度)から5年目を迎えた資源管理計画(159件)について評価・検証を行い、その中で、資源管理措置の再検討が必要と評価された計画については、各計画の更新時に合わせて、現地調査の実施や研究機関等からのアドバイスにより改善を図ることとしている。平成28年度の評価・検証対象計画6件のうち3件については、集中的な漁獲圧をかけないよう漁場移動を行うことや、関係漁業団体と強調し広域的な資源管理に取り組んでいくことなどを計画的に盛り込むなど、より効果的な計画へと見直した。</p>				
	最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率					
事業群	漁業所得(1経営体平均)	2,555千円(H30)							
	他産業と連携した新たな取組の導入件数	26件	5件	3件	60%				
関連指標	検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計) *括弧内は、地域特産魚種に関する計画数	189件(31件)	165件(0)	165件(0)	100%				

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			H29計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標
取組項目	離島漁業再生支援費 漁政課	H17-	629,972	209,152	6,434	離島の漁業集落	次の取組を行う漁業集落に対し、市町を通じ交付金を交付した。 基本交付金 ・漁業の再生に関する話し合い ・漁業の生産力向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 新規就業者に対する漁船リース	活動指標	実施市町数	10	10	100%	各集落において、漁場の生産力向上に関する取組(種苗放流や藻場対策等)、漁業の再生にかかる実践的な取組(販路拡大、付加価値向上等)及び新規就業者に対する漁船・漁具のリースを実施し、離島漁業の維持・再生に寄与した。	
			938,243	288,021	6,459			成果指標	新規就業者への漁船・漁具等のリースの取組件数	34	31	91%		
									33					

取組項目	幻の高級魚クエ次世代ブランド化推進事業費	(H28補正) H28-29				県	クエ等の高付加価値魚種の生産拡大を図るため、栽培漁業センターの施設整備を実施する。	活動指標	栽培漁業センターの施設整備数(箇所)	1			
	漁業振興課		315,032	116	2,422			成果指標	クエの放流用種苗生産尾数(百尾)	600			
	日中・日韓水産関係交流促進事業	H16-	3,742	3,742	8,549	韓国南岸1市3道 福建省 浙江省		韓国1市3道(釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道)並びに中国福建省・浙江省との水産技術者、行政担当者並びに民間を含めた水産関係者による資源管理等に関する交流事業を実施した。	活動指標	魚類種苗共同放流(尾)	2,000	3,000	
漁政課	4,930		4,930	8,583	成果指標		知事会議における評価、総括意見		継続の必要性あり	継続の必要性あり	100%		
取組項目	漁業取締費	H15-	270,424	270,424	360,282	漁業者	・漁業違反事件の送致、行政処分、取締関係機関との協議及び研修等を行った。 ・漁業取締船の維持管理を適正に行い、漁業取締の充実強化に努めた。 ・密漁事犯の取締り及びその防止対策を推進した。 ・悪質漁業違反に対する夜間取締体制の整備並びに効率的な夜間取締を実施した。	活動指標	夜間取締強化期間の実施(回)	4	5	125%	漁業取締船の維持管理、漁業取締体制の整備、関係機関との連携等を図り漁業取締を実施することにより違反情報の減少に寄与した。
	漁業取締室		591,636	591,636	361,715			成果指標	漁業違反情報件数(件)	90	68	132%	
	悪質密漁監視事業費	H26-30	30,597	30,597	1,608	漁場監視連絡協議会	地域漁業の秩序づくりに努めている県内13地区の漁場監視連絡協議会の活動の充実を図るとともに、各協議会との連携を強化し、漁業者自らによる密漁防止活動への助成を行った。	活動指標	自警船による違反船の発見回数(回)	48	37	77%	
	漁業取締室		31,759	31,759	1,615			成果指標	漁業違反情報件数(件)	90	68	132%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

）漁業者の所得向上対策と浜と地域の活性化の推進

・「浜の活力再生プラン」の作成と取組の具体化を推進しており、平成29年度現在48地域が国の承認を受け、省燃油活動や所得向上の取組が進められており、平成27年度は42地域のうち、32地域で所得向上目標を達成した。(平成28年度は集計中。)また、流通など広域で取り組むべき課題を内容とする「浜の活力再生広域プラン」の作成を推進しており、平成27年度から11件の承認を受け、競争力強化や中核的漁業者の育成に向けた取組が始まった。これらの取り組みと合わせて、「浜の活力再生プラン」参加者の漁業所得データを用いて漁業経営の実態を把握・分析した上で、地域ごとに効果的な施策の立案作業を進めている。

・離島漁業集落活動を担う漁業世帯は減少し続けているが、新規就業者への漁船・漁具のリースを累計で32人に対し実施し、新規就業者の定着に一定の成果があった。

・平成29年度に新設された特定有人国境離島漁村支援交付金(国交付金)は、まだ活用実績が少ないため、今後積極的に活用することで離島地域の活性化を図るとともに、交付金の活用をきっかけに雇用の定着を図る必要がある。

）水産資源の維持・回復

・漁獲増大を目指して資源管理や様々な魚種を対象に種苗放流が行われているが、漁場環境の変化等により資源の動向は魚種ごとに独自の動きを示しており、一様に回復の傾向を示していない。

・作成から5年目を迎えた6件の資源管理計画の評価・検証を行った結果、2件については現在の取り組みを継続して行うこととし、3件については漁場移動等などの取り組みを追加した。残り1件については「経営的な視点を考慮し、資源管理の取組方法の改善を検討するもの」と分類され、平成29年度中に休漁等の取り組みだけでなく、高鮮度化により付加価値を高め魚価の向上をめざすなど経営的な視点からも改善を指導する。

・平成29年度は、平成25年度に作成された7件の資源管理計画の評価・検証を実施し、さらに地域特産魚種を対象とする計画(ヒラメ・アマダイ)の評価・検証も実施することとしている。

・ヒラメ共同放流強化支援事業については、県内8地区の栽培漁業推進協議会による、内湾域への共同放流が実施されたが、これまでの地先放流から他地区(内湾域)へ集約して放流することに対する抵抗感が一部残っていることや、栽培漁業推進協議会の財源不足等により、活動指標(放流尾数)の達成率は75%に留まった。今後も、集約放流の効果把握に努めつつ、事業の趣旨や効果を丁寧に説明し、放流尾数の少ない栽培漁業推進協議会の理解を進め、ヒラメ資源回復のための共同放流体制を構築を図る。

）悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施

・県による集中的な取締活動や啓発指導活動及び漁業者自らの密漁防止活動への補助や関係機関との連携等を行うことにより違反情報は減少傾向にあり一定の成果が見受けられる。

・しかしながら、現在も漁業違反はなくなっておらず、違反情報が寄せられており、さらに近年は漁業違反の悪質化・巧妙化が進んでいる。現在の減少傾向をさらに進めていくためには、今後もより効果的な取締、抑止活動を検討しながら継続していく必要がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	離島漁業再生支援費	国交付金メニュー(特定有人国境離島漁村支援交付金)の新設に伴い、特定有人国境離島における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を支援する。		市町が策定した離島漁業集落活動促進計画(平成27年度～平成31年度)に沿って、より高い事業効果が得られるよう市町と協力して集落に対する情報提供、支援や指導を継続して行う。平成29年度から特定有人国境離島漁村支援交付金为新設されたことから、国及び関係市町との情報交換を積極的に行い、漁業集落が行う雇用創出活動を推進するとともに、雇用の定着が図られるよう支援・指導を行っていく。	現状維持
取組項目	放流用種苗生産委託費	平成28年度は計10魚種の種苗生産計画に基づき生産を行ったが、疾病の発生によりクルマエビ種苗の出荷ができなかったことから、生産実績は計9魚種となった。併せて、需要が減少していたことを考慮し、平成29年度はクルマエビ種苗の生産を行わないこととした。また、オニオコゼ種苗についても、需要の減少のため生産を行わないこととした。		漁業者等の需要数量に対し100%の供給を行い、多種多量の放流用種苗を一括して生産できる機関は県栽培漁業センターに限られる。種苗放流事業を継続して実施していくためには、魚介類種苗の安定的供給は不可欠である。平成30年度も、種苗需要動向をよりの確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指していく。なお、公認会計士の指導の下、生産経費の精査を行い、併せて供給単価についても放流効果等を踏まえて再検討することで、より経済的・効率的な事業となるよう見直しを行う。	改善
	地域栽培漁業推進基金支援事業費			本事業の活用により、平成15年度から平成28年度にかけて合計で壱岐地域では5,899千尾、五島地域においては550千尾を放流してきた。本事業が廃止及び中止した場合、放流量の減少は避けられないことから、栽培漁業を推進するうえで本事業を引き続き実施する。	現状維持
	ヒラメ共同放流強化支援事業費			本事業は、漁獲対象として需要があるヒラメ資源の回復を図るため、より効果的と思われる条件での共同放流体制を構築し、効果を実証する事業であり、条件に合った放流を行う者に対し、放流経費を一部補助している。地元の協力を得ながら放流方法等を検討するため、本事業は不可欠であり、今後も関係者との連携を密にとりながら、事業を推進していく。	現状維持
	有明海資源回復共同放流推進事業費			本事業は、有明4県の共同放流事業であり、過去の効果調査データから、効果的な放流手法を4県で協議・検討し、平成28年度から効果的な放流手法(放流種苗の大型化、早期放流)へ見直しを行い、平成30年度までの3年間で効果検証を実施する。	現状維持
	重要資源育成支援事業費			本事業は平成26年度からの5カ年計画で、クエ、トラフグ、ガザミについて、魚種や海域に応じた種苗放流の取り組みを支援すると共に自主的な資源管理の取り組みを推進しており、本県の重要資源の維持増大に対する必要不可欠な事業である。平成30年度に向けて、事業の効率化を図りながら今後も事業を推進する。	現状維持
	有明海漁業振興技術開発事業費			本事業は、国から補助を受け3年周期で実施するものであり、平成30年度から第4期に切り替わることとなる。平成30年度以降は、地元の一線を踏まえ、新規性や効果の高い魚種・技術開発に事業を選択・集中し、有明海沿岸4県協調での取組み等を実施する。	現状維持
	資源管理計画高度化推進事業費			本事業は、国の指示により、資源管理計画を5年毎に評価・検証し、取組の改善が必要と判断された場合は、より効果的な資源管理となるよう改善に取り組んでいる。さらに、これに加え県内の各海域での特産魚種として、ヒラメ、アマダイ、キビナゴ、クエ、アカムツ、アナゴ類の維持回復を進めるため、地域特産魚種を対象とする計画については、5年毎の評価を待たず、平成28年度からの5年間で評価・検証し改善を行うこととしており、今後も計画的に事業を進めていく。	現状維持

取組 項目	幻の高級魚クエ次世代 ブランド化推進事業費	H28補正		平成28年度補正予算の地方創生拠点整備交付金を活用し、平成29年度にクエの種苗生産強化のための施設整備費(ハード事業)と資源の早期回復に必要な経費(ソフト事業)を併せて実施することとしており、ハード事業は平成29年度で終了し、ソフト事業は平成30年度以降は重要資源育成推進事業費で継続して取り組んでいく。	終了
	日中・日韓水産関係交 流促進事業	-	-	日中韓3カ国で共通する東シナ海等の漁場に関する国際的資源管理意識の醸成に向け、意見や情報交換のための相互交流を継続しながら国際連携を図ることが必要である。	現状維持
取組 項目	漁業取締費			漁業取締を行うには取締船の維持管理、取締体制の整備は不可欠なものであり、今後も本事業を継続する。	現状維持
	悪質密漁監視事業費			本事業による漁業者自らが実施する漁場監視については、各海域の操業実態、違反発生状況に応じて、重点的な対応が必要とされる漁業違反を対象に活動が行われており、検挙につながった違反確認情報や漁業違反の抑止への効果が得られている。近年は漁業違反の悪質化・巧妙化が進むなど、年々変化する漁業違反に対応し資源管理に寄与させるためには、県の取締船が5隻と限られた中で広く各海域で活動を行っている本事業は必要不可欠であり、今後も監視技術の習熟および本県取締船との連携・情報交換等を図りながら事業向上を目指していく。	現状維持